

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月25日

【事業年度】 第36期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

【会社名】 株式会社ニッパンレンタル

【英訳名】 NIPPAN RENTAL Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石塚 春彦

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15

【電話番号】 027(243)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理部長兼総務部長 町田 典久

【最寄りの連絡場所】 群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15

【電話番号】 027(243)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理部長兼総務部長 町田 典久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年3月26日に提出いたしました第36期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、また、金融商品取引法第24条第6項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第17条第1項により添付することとされている書類に訂正すべき事項がありましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

【注記事項】

(損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額

(金融商品関係)

- 2 金融商品の時価等に関する事項

(退職給付関係)

- 2 確定拠出制度

添付書類（「第36回定時株主総会招集ご通知」の個別注記表5．金融商品に関する注記(2)金融商品の時価等に関する事項の誤り）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

【注記事項】

(損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額

(訂正前)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
商品売上原価	1,235千円	546千円

(訂正後)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
商品売上原価	1,235千円	549千円

(金融商品関係)

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度(平成26年12月31日)

(訂正前)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,519,904	1,519,904	-
(2) 受取手形(1)	380,002		
(3) 売掛金(1)	966,310		
貸倒引当金	6,000		
	1,340,312	1,340,312	-
(4) 投資有価証券	61,141	61,141	-
資産計	2,921,358	2,921,358	-
(1) 支払手形	604,906	604,906	-
(2) 買掛金	241,757	241,757	-
(3) 短期借入金	-	-	-
(4) 社債(2)	454,000	454,458	458
(5) 長期借入金(3)	5,423,830	5,428,862	5,031
(6) 未払金(4)	2,606,664	2,612,447	5,782
負債計	9,331,159	9,342,431	11,272
デリバティブ取引	(1,170)	(1,170)	-

(1) 受取手形及び売掛金は、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 社債には、「1年内償還予定の社債」の金額を含めております。

(3) 長期借入金には、「1年内返済予定の長期借入金」の金額を含めております。

(4) 未払金には、「長期未払金」の金額を含めております。

(5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は総額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しております。

(訂正後)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,519,904	1,519,904	-
(2) 受取手形(1)	380,002		
(3) 売掛金(1)	966,310		
貸倒引当金	6,000		
	1,340,312	1,340,312	-
(4) 投資有価証券	61,141	61,141	-
資産計	2,921,358	2,921,358	-
(1) 支払手形	604,906	604,906	-
(2) 買掛金	241,757	241,757	-
(3) 短期借入金	-	-	-
(4) 社債(2)	454,000	454,458	458
(5) 長期借入金(3)	5,423,830	5,438,257	14,426
(6) 未払金(4)	2,606,664	2,612,447	5,782
負債計	9,331,159	9,351,826	20,667
デリバティブ取引	(1,170)	(1,170)	-

(1) 受取手形及び売掛金は、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 社債には、「1年内償還予定の社債」の金額を含めております。

(3) 長期借入金には、「1年内返済予定の長期借入金」の金額を含めております。

(4) 未払金には、「長期未払金」の金額を含めております。

(5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しております。

(退職給付関係)

当事業年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

2. 確定拠出制度

(訂正前)

当社の確定拠出制度の要拠出額は、確定拠出年金制度に対する掛金拠出額53,448千円であります。

(訂正後)

当社の確定拠出制度の要拠出額は、確定拠出年金制度に対する掛金拠出額21,834千円であります。

訂正後「第36回定時株主総会招集ご通知」を添付